

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	9,432	15.7	666	—	706	650.7	556	329.6
25年12月期第2四半期	8,154	—	△27	—	94	—	129	—

(注)1. 包括利益 26年12月期第2四半期 555 百万円 (217.6%) 25年12月期第2四半期 175 百万円 (—%)  
 2. 当社は平成24年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、25年12月期第2四半期(25年1月から25年6月)と、比較対象となる24年12月期第2四半期(23年10月から24年3月)の月度が異なるため、25年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	14.43	—
25年12月期第2四半期	3.36	—

(注)当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、平成25年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	8,852	5,900	66.7
25年12月期	8,605	5,884	68.4

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 5,900 百万円 25年12月期 5,884 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2. 平成26年12月期の期末配当予想額については、現時点では未定としております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
通期	1,366~1,469	304.2~334.8

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 連結業績予想の修正については、本日(平成26年8月8日)公表いたしました「平成26年12月期第2四半期累計期間業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)の見送りに関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	38,486,400株	25年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	—株	25年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	38,486,400株	25年12月期2Q	38,486,400株

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、平成25年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しにのみ全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費及び生産が弱めで推移したものの、円安や株高が継続する中、企業収益の改善及び設備投資の増加並びに雇用情勢の着実な改善があり、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっていること等から、依然として不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人数が増加傾向を続けていることから、有効求人倍率が着実に改善し続けたことに加え、完全失業率は、均してみれば緩やかな改善傾向をたどっており、先行きに関しては、景気回復の動きに合わせて、着実に改善していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期累計期間において「新サービスの更なる浸透」を目的としたグループ経営を行い、短期業務支援事業において新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の顧客理解促進を主眼とした営業活動及び求職者の確保により機会損失を回避することで、持続的に収益を向上できる体制作りを努めてまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業において、新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の顧客理解促進を主眼とした継続的な営業活動が奏功し、9,432百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が3.3%改善し、売上総利益は前年同期比で27.9%の増益となりました。これは原価を伴わないフィービジネスである新サービスが前年同期比で伸びたことによるものであります。この売上総利益の増加が、営業利益増益の主要因であります。更に、継続的に行っている全社的な生産性向上の取り組みにより販管費率を4.0%抑制できたこともあり、連結営業利益は666百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。連結経常利益は、新サービスが前年同期比で伸びたことにより、売上総利益が増加したことを主因として706百万円（前年同期比650.7%増）となりました。

連結四半期純利益は、連結経常利益と同様の要因で、556百万円（前年同期比329.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### ① 短期業務支援事業

連結同様、新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の顧客理解促進を主眼とした継続的な営業活動が奏功し、短期業務支援事業の売上高は8,535百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

利益面では、連結同様に、新サービスを前年同期比で伸張させたことによる売上総利益の増益（前年同期比30.4%増）によって、セグメント利益（営業利益）は942百万円（前年同期比321.2%増）となりました。

#### ② 警備事業

警備事業の売上高は、第1四半期同様、大口顧客からの受注を増加させたことにより897百万円（前年同期比0.6%増）と増収となりました。一方、受注を増加させた大口案件が低粗利であったために売上総利益率の低下を招き、セグメント利益（営業利益）は前年同期比で16百万円減少し31百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より247百万円増加し8,852百万円となりました。自己資本は17百万円増加し5,900百万円(自己資本比率66.7%)、純資産は17百万円増加し5,900百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて199百万円増加し7,539百万円となりました。これは主に現金及び預金が285百万円増加し5,048百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が55百万円増加し2,281百万円となったことに対し、未収入金が226百万円減少し26百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が172百万円減少し203百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて48百万円増加し1,313百万円となりました。これは主に投資有価証券が44百万円増加し469百万円となったこと及び敷金が23百万円増加し247百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が61百万円増加し807百万円となったことに対し、ソフトウェアが26百万円減少し280百万円となったことを主因として無形固定資産におけるその他が15百万円減少し314百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より219百万円増加し2,570百万円となりました。これは主に未払金が193百万円増加し754百万円となったこと及び未払法人税等が71百万円増加し153百万円になったことに対し、社会保険料預り金が79百万円減少し16百万円になったことを主因として流動負債におけるその他が64百万円減少し95百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より11百万円増加し382百万円となりました。これは主に退職給付引当金が12百万円増加し326百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて285百万円増加し、5,048百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が705百万円、減価償却費が78百万円、未払消費税等の増加額が137百万円、法人税等の還付額が242百万円であったのに対し、持分法による投資利益が44百万円、売上債権の増加額が59百万円、法人税等の支払額が79百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の減少額が132百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は852百万円(前第2四半期連結累計期間は得られた資金が169百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出が24百万円あったこと等により、投資活動により使用した資金は32百万円(前第2四半期連結累計期間は得られた資金が40百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が534百万円あったことから、財務活動により使用した資金は534百万円(前第2四半期連結累計期間は得られた資金が0円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年8月8日に発表した「平成26年12月期第2四半期累計期間業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）の見送りに関するお知らせ」に記載の通り、平成26年12月期第2四半期累計期間の実績につきましては、新サービス「アルバイト紹介」、「アルバイト給与管理代行」の顧客理解促進を主眼とした営業活動が奏功し、消費税増税の反動を見込んでいた平成26年5月9日開示の平成26年12月期第2四半期累計期間修正業績予想（連結営業利益 389～461百万円）に対し71.2～44.5%増となりました。

また、当第2四半期累計期間において「新サービスの浸透」に一定の成果を出せたことにより、当第3四半期会計期間以降に関しても、「新サービスの更なる浸透」を経営課題として、第2四半期累計期間同様の基調を維持できる見込と判断したことから、平成26年2月14日開示の通期期初業績予想（連結営業利益 705～851百万円）を1,366～1,469百万円に上方修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,763	5,048
受取手形及び売掛金	2,226	2,281
商品	3	14
貯蔵品	17	17
その他	374	203
貸倒引当金	△43	△24
流動資産合計	7,340	7,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120	124
工具、器具及び備品(純額)	110	103
その他(純額)	1	10
有形固定資産合計	231	237
無形固定資産		
その他	329	314
無形固定資産合計	329	314
投資その他の資産		
その他	746	807
貸倒引当金	△41	△45
投資その他の資産合計	705	762
固定資産合計	1,265	1,313
資産合計	8,605	8,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6	34
短期借入金	1,000	1,000
未払金	561	754
未払費用	543	534
未払法人税等	82	153
その他	159	95
流動負債合計	2,351	2,570
固定負債		
退職給付引当金	314	326
その他	56	56
固定負債合計	370	382
負債合計	2,721	2,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,089	1,106
株主資本合計	5,875	5,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	9
その他の包括利益累計額合計	9	9
純資産合計	5,884	5,900
負債純資産合計	8,605	8,852



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,154	9,432
売上原価	5,578	6,137
売上総利益	2,576	3,295
販売費及び一般管理費	2,603	2,629
営業利益又は営業損失(△)	△27	666
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	107	44
未払金取崩益	12	7
その他	18	8
営業外収益合計	137	60
営業外費用		
支払利息	4	4
破損補償費	6	3
和解金	-	8
その他	6	5
営業外費用合計	16	19
経常利益	94	706
特別利益		
投資有価証券売却益	59	-
持分変動利益	69	-
その他	0	0
特別利益合計	128	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
減損損失	81	-
その他	2	1
特別損失合計	85	1
税金等調整前四半期純利益	138	705
法人税、住民税及び事業税	33	149
法人税等調整額	△25	0
法人税等合計	9	150
少数株主損益調整前四半期純利益	129	556
四半期純利益	129	556

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△1
その他の包括利益合計	46	△0
四半期包括利益	175	555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	555
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	138	705
減価償却費	99	78
のれん償却額	6	-
減損損失	81	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△58	-
持分法による投資損益(△は益)	△107	△44
持分変動損益(△は益)	△69	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	12
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	4	4
売上債権の増減額(△は増加)	253	△59
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	△53	45
未収入金の増減額(△は増加)	△12	△16
未払費用の増減額(△は減少)	16	△8
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54	137
その他	68	△132
小計	297	691
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△265	△79
法人税等の還付額	140	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24	△8
無形固定資産の取得による支出	△207	△24
貸付金の回収による収入	195	-
投資有価証券の売却による収入	77	-
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	△32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	-	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210	285
現金及び現金同等物の期首残高	4,152	4,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,362	5,048

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,262	892	8,154	—	8,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	7,264	892	8,155	△1	8,154
セグメント利益	224	47	271	△298	△27

(注) 1. セグメント利益調整額△298百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において81百万円(うち、のれんの減損損失は43百万円)であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,535	897	9,432	—	9,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	8,535	897	9,432	△0	9,432
セグメント利益	942	31	973	△307	666

(注) 1. セグメント利益調整額△307百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。